

第20期

定時株主総会招集ご通知

開催日時 2019年6月26日（水曜日）午前11時
（受付開始：午前10時）

開催場所 東京都渋谷区東一丁目2番20号
住友不動産渋谷ファーストタワー
ベルサール渋谷ファースト
地下1階ホール

決議事項 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件
第3号議案 会計監査人選任の件

CONTENTS

■ 第20期定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
■ 事業報告	18
■ 連結計算書類	28
■ 計算書類	30
■ 監査報告書	32



招集ご通知の掲載内容がパソコン・スマートフォン・タブレット端末からご覧いただけます。



<https://s.srdb.jp/2121/>

株主総会にご出席の株主様へのお土産の配布はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ミクシィ

証券コード：2121

証券コード：2121
2019年6月10日

株主各位

東京都渋谷区東一丁目2番20号
住友不動産渋谷ファーストタワー

株式会社ミクシィ

代表取締役社長 木村 弘毅

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月25日（火曜日）午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。



郵送（書面）
による
議決権行使の
場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット等
（電磁的方法）による
議決権行使の場合

議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。詳細につきましては4頁をご覧ください。



「スマート行使」による
議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。詳細につきましては4頁をご覧ください。

敬 具

記

1 日 時	2019年6月26日（水曜日）午前11時
2 場 所	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー ベルサール渋谷ファースト地下1階ホール (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項 (1) 第20期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の 連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>(2) 第20期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 計算書類報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案 取締役9名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件 第3号議案 会計監査人選任の件</p>

以上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、**当社ホームページ** (<https://mixi.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査役・会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の提供書面に記載の各書類のほか、上記の**当社ホームページ**に掲載の事項となります。
 - 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の**当社ホームページ** (<https://mixi.co.jp/>) に掲載させていただきます。

議決権行使の方法についてのご案内

株主総会にご出席いただける場合



株主総会へ出席

株主総会開催日時

2019年6月26日（水曜日）
午前11時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただけない場合

書面による議決権行使

議決権行使期限

2019年6月25日（火曜日）
午後7時到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

「スマート行使」によるご行使

議決権行使期限

2019年6月25日（火曜日）
午後7時まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード[®]」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

インターネットによるご行使

議決権行使期限

2019年6月25日（火曜日）
午後7時まで

パソコン、スマートフォン又は携帯電話等から、

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

▶ 重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、
以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

議決権行使について  0120-652-031 (9:00~21:00)

その他のご照会  0120-782-031 (平日9:00~17:00)

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

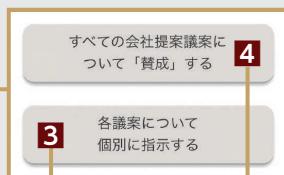
同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード[®]」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



※QRコード[®]は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 議決権行使ウェブサイトを開く

表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。



3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

4 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了!



一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード[®]を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」/「パスワード」をご入力いただく必要があります（パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。

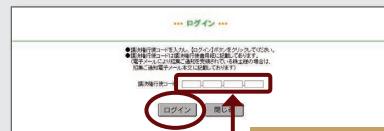
インターネットによるご行使

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



2 ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



3 パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

第1号議案 取締役9名選任の件

現在の取締役全員（8名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、当社グループの経営課題における技術領域の重要性が増していることから、経営課題への適切な対応を目的として、取締役1名を増員し、当該領域に知見を持つ新任候補者2名（うち1名 社外取締役）を含む取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	再任 木村弘毅	代表取締役社長執行役員	94.1% (16回/17回)
2	再任 多留幸祐	取締役執行役員	94.1% (16回/17回)
3	再任 大澤弘之	取締役執行役員 コーポレートサポート本部 本部長	100% (13回/13回)
4	再任 奥田匡彦	取締役執行役員 統括管理本部 本部長	100% (13回/13回)
5	再任 笠原健治	取締役会長執行役員 Vantageスタジオ 本部長	100% (17回/17回)
6	再任 嶋聡	社外 独立 取締役	94.1% (16回/17回)
7	再任 志村直子	社外 取締役	100% (13回/13回)
8	新任 村瀬龍馬	執行役員 開発本部 本部長	—
9	新任 松永達也	社外 独立 —	—

候補者
番号

1

きむら こうき
木村 弘毅

再任



生年月日	1975年12月9日生
所有する当社の株式数	800,000株
取締役在任年数	4年
取締役会出席状況	94.1% (16回/17回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年2月	株式会社モバイルプロダクション入社	2014年11月	当社執行役員
2005年3月	株式会社インデックス入社	2015年1月	当社モンスタースタジオ 本部長
2008年6月	当社入社	2015年6月	当社取締役
2012年8月	当社プロダクト開発部 プロダクトオーナー	2015年8月	当社エクスフラッグスタジオ 本部長
2013年11月	当社モンスタースタジオ プロデューサー	2017年4月	当社XFLAG事業本部 本部長
2014年4月	当社モンスタースタジオ 部長	2018年4月	当社執行役員 (現任)
		2018年6月	当社代表取締役社長 (現任)

取締役候補者とした理由

木村弘毅氏は、2014年に当社執行役員に就任して以来、強いリーダーシップを発揮し、当社グループの業績向上に大きく貢献した実績があり、2018年6月の当社代表取締役就任後は、当社グループの企業価値向上に向けた取組みを牽引しております。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、同氏の優れたリーダーシップを当社取締役会の機能強化にいかしていただくべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番号

2

た る こう すけ
多留 幸祐

再任



生年月日	1978年11月22日生
所有する当社の株式数	350,000株
取締役在任年数	2年
取締役会出席状況	94.1% (16回/17回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2008年8月	株式会社ライブドア 入社	2016年7月	当社エクスフラッグスタジオ本部 XFLAG GAMES 部長
2012年1月	NHN Japan株式会社 (現LINE株式会社) 入社	2017年4月	当社モンスター事業本部 本部長
2014年2月	当社入社	2017年6月	当社取締役 (現任)
2014年2月	当社モンスタースタジオ企画グループ マネージャー	2018年4月	当社執行役員 (現任)
2015年1月	当社モンスタースタジオ企画・運用部 部長	2018年4月	当社デジタルエンターテインメント事業本部 本部長
2015年8月	当社エクスフラッグスタジオ本部 企画・運用部 部長		

取締役候補者とした理由

多留幸祐氏は、当社グループの中核事業であるデジタルエンターテインメント事業の責任者を歴任し、当社中核事業に対し豊富な知識と経験を有しております。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、同氏のこれらの知識や経験を取締役会の機能強化にいかしていただくべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番号

3

おお さわ ひろ ゆき
大澤 弘之

再任



生年月日	1977年6月27日生
所有する当社の株式数	0株
取締役在任年数	1年
取締役会出席状況	100% (13回/13回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2006年10月	株式会社ケイビーエムジェイ (現株式会社アピリッツ) 入社	2017年6月	当社経営推進本部 本部長
2007年6月	当社入社	2018年4月	当社執行役員 (現任)
2011年11月	当社経営推進本部経理財務部 部長	2018年6月	当社取締役 (現任)
2014年4月	当社経営推進本部経営推進室 室長	2019年4月	コーポレートサポート本部 本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

大澤弘之氏は、経理財務部門をはじめとした当社経営管理部門の役職を歴任し、当社グループの経営管理全般に対し豊富な知識と経験を有しております。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、同氏のこれらの知識と経験を取締役会の機能強化にいかしていただくべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番号

4

おく だ まさ ひこ
奥田 匡彦

再任



生年月日	1978年4月25日生
所有する当社の株式数	0株
取締役在任年数	1年
取締役会出席状況	100% (13回/13回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2004年2月	ヤファー株式会社 入社	2016年4月	当社オレンジスタジオ本部 本部長
2008年9月	ピットクルー株式会社 入社	2017年1月	マーシャル株式会社 代表取締役 (現任)
2011年2月	同社 取締役副社長	2018年4月	当社執行役員 (現任)
2013年4月	当社入社	2018年4月	当社統括管理本部 本部長 (現任)
2015年1月	当社MS本部 本部長	2018年6月	当社取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

奥田匡彦氏は、リスクマネジメントやコンプライアンス領域に対する経験が豊富であり、また当社の本部長職を歴任していることから当社グループの業務全般に精通しております。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、同氏のこれらの知識と経験を取締役会の機能強化にいかしていただくべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番号

5

かさ はら けん じ
笠原 健治

再任



生年月日	1975年12月6日生
所有する当社の株式数	34,101,900株
取締役在任年数	20年
取締役会出席状況	100% (17回/17回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1999年6月	有限会社イー・マーキュリー（現当社）設立 同社取締役	2008年10月	株式会社ネクスパス （現株式会社トーチライト） 代表取締役
2000年10月	株式会社イー・マーキュリー（現当社）に 組織変更 同社代表取締役社長	2011年4月	株式会社ミクシィ・リクルートメント 代表取締役
2006年2月	株式会社ミクシィに商号変更 当社代表取締役社長	2011年7月	当社執行役員
2008年5月	上海明希網絡科技有限公司 董事長	2013年6月	当社取締役会長（現任）
		2016年4月	当社Vantageスタジオ 本部長（現任）
		2018年4月	当社執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

笠原健治氏は、当社の創業者として長年代表取締役社長を務めていたことから、当社グループの経営及び業務全般に対し深い知識・経験を有しており、当社代表取締役社長退任後も、これまでに培った知識・経験をもとに当社の新規事業開発を牽引しております。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、同氏のこれらの知識や経験を取締役会の機能強化にいかしていただくべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者
番号

6

しま
嶋

さとし
聡

再任

社外

独立

生年月日	1958年4月25日生
所有する当社の株式数	0株
取締役在任年数	2年
取締役会出席状況	94.1% (16回/17回)



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年4月	財団法人松下政経塾 (現 公益財団法人松下政経塾) 卒塾	2015年4月	多摩大学 客員教授 (現任)
1994年4月	同法人東京政経塾代表	2017年4月	株式会社みんれび (現 株式会社よりそう) 社外取締役 (現任)
1996年10月	衆議院議員 当選 以後3期連続当選	2017年6月	当社取締役 (現任)
2005年11月	ソフトバンク株式会社 (現 ソフトバンクグループ株式会社) 社長室長	2017年6月	株式会社ボルテックス 社外取締役 (現任)
2014年4月	ソフトバンク株式会社 (現 ソフトバンクグループ株式会社) 顧問	2017年12月	株式会社オークファン 社外取締役 (現任)
2014年4月	ソフトバンクモバイル株式会社 (現 ソフトバンク株式会社) 特別顧問	2018年10月	株式会社アイモバイル 社外取締役 (現任)
		2018年12月	株式会社ネオキャリア 社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由

嶋聡氏は、衆議院議員としての経験を有しているほか、これまでの経歴から企業活動に関する豊富な見識・実績を有しております。そのことにより、当社グループの経営事項の決定及び業務執行の監督等につき、十分な役割を果たしていただけるものと判断しています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

独立性に関する事項

嶋聡氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける独立役員の属性として、取引所が規定する項目のいずれにも該当しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

候補者
番号7 し むら なお こ
志村 直子

再任 社外



生年月日	1974年6月5日生
所有する当社の株式数	0株
取締役在任年数	1年
取締役会出席状況	100% (13回/13回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1999年4月	弁護士登録 西村総合法律事務所 (現 西村あさひ法律事務所) 入所	2005年10月	西村ときわ法律事務所 (現 西村あさひ法律事務所) 復帰
2004年9月	Debevoise & Plimpton法律事務所 勤務	2008年1月	西村あさひ法律事務所 パートナー (現任)
2005年4月	ニューヨーク州弁護士登録	2016年5月	株式会社施工房 社外監査役 (現任)
		2018年6月	当社取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由

志村直子氏は、弁護士としての職務を通じて培われた法律・コンプライアンス等に関する専門的な知識及び豊富な経験を有しており、当社取締役会の監督機能強化につき、十分な役割を果たしていただけるものと判断しています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏は社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者
番号8 むら せ たつ ま
村瀬 龍馬

新任



生年月日	1985年9月13日生
所有する当社の株式数	0株
取締役在任年数	0年
取締役会出席状況	-% (-回/-回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2005年1月	株式会社イー・マーキュリー (現当社) 入社	2016年7月	当社エックスフラッグスタジオ本部 ゲーム開発室 室長
2009年12月	株式会社KH2O 取締役	2018年1月	当社XFLAG開発本部 (現 開発本部) 本部長 (現任)
2012年1月	有限会社キュー・ゲームス入社	2018年4月	当社執行役員 (現任)
2013年2月	当社入社		
2014年5月	当社クロスファンクション本部 システム統括室 第2グループマネージャー		

取締役候補者とした理由

村瀬龍馬氏は、開発部門をはじめとした当社技術部門の役職を歴任し、技術的な観点を中心とした豊富な知識と経験を有しております。当社取締役会といたしましては、同氏のこれらの知識と経験を、取締役会の機能強化にいかしていただくべく、当社グループのさらなる成長を実現するために、取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

9

まつ なが たつ や
松永 達也

新任

社外

独立

生年月日	1963年1月22日生
所有する当社の株式数	0株
取締役在任年数	0年
取締役会出席状況	-% (-回/-回)



■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年10月	ユニ・チャーム株式会社 入社	2006年9月	同社 執行役員 グローバル・ビジネス・サービス事業 製造セクター担当
1996年1月	プライス・ウォーターハウス・コンサルタント株式会社 入社	2010年4月	同社 執行役員 金融第三事業部担当
2002年10月	IBMビジネス・コンサルティング・サービス株式会社(現 日本アイ・ビー・エム株式会社) 転籍	2011年1月	同社 常務執行役員 金融第三事業部担当
2005年1月	日本アイ・ビー・エム株式会社 理事 人事担当	2015年4月	同社 常務執行役員 成長戦略担当
2005年4月	同社 執行役員 人事担当	2019年1月	TMAコンサルティング株式会社 代表取締役社長(現任)

■ 社外取締役候補者とした理由

松永達也氏は、ITサービス産業に関する専門的かつ広範な知識を有しており、当社グループの経営事項の決定及び業務執行の監督等につき、十分な役割を果たしていただけるものと判断しています。当社取締役会といたしましては、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

■ 独立性に関する事項

松永達也氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける独立役員の属性として、取引所が規定する項目のいずれにも該当しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、当社は、本議案が承認された場合、同氏を、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の「所有する当社の株式数」は、2019年3月31日現在のものです。
3. 当社は、嶋聡氏及び志村直子氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する（賠償責任の限度額は金1万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする。）内容の責任限定契約を締結しております。本総会において、両氏が再任された場合、本契約を継続する予定であります。
4. 志村直子氏は2019年6月開催予定の日本信号株式会社の第136回定時株主総会にて同社社外監査役に就任予定であります。
5. 当社は、本議案が承認された場合、松永達也氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する（賠償責任の限度額は金1万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする。）内容の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役1名は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、監査体制の一層の強化のため監査役を増員いたしたいため、監査役2名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者
番号

1

にし むら ゆう いち ろう
西村 裕一郎

新任

社外

独立

生年月日	1957年8月29日生
所有する当社の株式数	0株
監査役在任年数	0年
取締役会出席状況	-% (-回/-回)
監査役会出席状況	-% (-回/-回)



■ 略歴、地位および重要な兼職の状況

1982年4月	日産自動車株式会社	入社	2000年1月	日産自動車株式会社	復職
1985年6月	日産チェリー静岡販売株式会社		2005年4月	株式会社ヨロズ	出向
	(現 日産プリンス静岡販売株式会社)	出向		同社 管理部	グループ長
1987年6月	日産自動車株式会社	復職	2005年10月	同社	転籍
1998年4月	株式会社日産コーエー		2008年6月	同社	CSR推進室 室長
	(現 株式会社日産クリエイティブサービス)	出向	2014年4月	同社	総務部 部長
	同社 総務部	次長			

■ 社外監査役候補者とした理由

西村裕一郎氏は、自動車メーカーおよび自動車部品メーカーでの職務を通じた人事、総務領域での知識・経験等を有しており、これらを当社の監査体制の強化にいかしていただくため、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案し、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

■ 独立性に関する事項

西村裕一郎氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける独立役員の属性として、取引所が規定する項目のいずれにも該当しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、当社は、本議案が承認された場合、同氏を、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

候補者
番号

2

う え だ のぞ み
上田 望美

新任

社外

独立

生年月日	1974年2月19日生
所有する当社の株式数	0株
監査役在任年数	0年
取締役会出席状況	-% (-回/-回)
監査役会出席状況	-% (-回/-回)



■ 略歴、地位および重要な兼職の状況

1999年4月 弁護士登録
東京テーマス法律事務所
(現 紀尾井坂テーマス総合法律事務所) 入所 (現任)

■ 社外監査役候補者とした理由

上田望美氏は、弁護士として培われた専門的な知識や経験等を、当社の監査体制の強化にいかしていただくため、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案し、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

■ 独立性に関する事項

上田望美氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける独立役員属性として、取引所が規定する項目のいずれにも該当しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、当社は、本議案が承認された場合、同氏を、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の「所有する当社の株式数」は、2019年3月31日現在のものです。
3. 当社は、本議案が承認された場合、西村裕一郎氏、上田望美氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する（賠償責任の限度額は金1万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれが高い額とする。）内容の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 会計監査人選任の件

会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結のときをもって退任いたしますので、監査役会の決定に基づき、新たにPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人に選任することにつきご承認をお願いするものであります。

■ PwCあらた有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として長期にわたって選任してまいりましたが、監査継続年数を考慮し、当社の現在や今後の事業規模・業務内容に適した会計監査人について、監査役会が、当社の会計監査人评价基準・選定基準に従って、同法人を含む複数の監査法人を対象として検討いたしました。

その結果、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制に加え、会計監査人の交代により、従来と異なる視点や手法による監査を通じた財務諸表の更なる信頼性の向上などを総合的に判断したため、新たにPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

■ 会計監査人候補者

名	称	PwCあらた有限責任監査法人	
事 務 所	主たる事務所	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング	
	その他の事務所	名古屋、大阪、福岡	
沿 革	2006年6月	あらた監査法人設立	
	2015年7月	PwCあらた監査法人に名称変更	
	2016年7月	有限責任監査法人への移行に伴い、 名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更	
	資本金	10億円 (2017年7月1日現在)	
概 要	構成人員	パートナー	145名
		公認会計士	931名
		会計士補・全科目合格者	566名
		USCPA・その他専門職員	908名
		事務職員	612名
	合 計	3,162名 (2018年6月30日現在)	
	関与会社	1,116社 (2018年6月30日現在)	

以 上

【ご参考】コーポレート・ガバナンスに対する考え方および体制

● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値の最大化を目指すための経営統治機能と位置付けております。このため、当社は事業の拡大に対応して、適宜、組織の見直しを行い、各事業の損益管理、職務権限と責任の明確化を図っております。会社の意思決定機関である取締役会の機能充実、監査役及び監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部統制機能の充実を図ることに注力しております。

また、当社は、継続して経営の透明性や公正性を高めるために、法定開示書類の提示を適切に行うとともに、当社ホームページ等を利用したIR活動を積極的に実施する方針であります。

なお、コーポレート・ガバナンス報告書は、当社ウェブサイト (<https://mixi.co.jp/ir/governance/>) に掲載しております。

● コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の通りであります。

■ 取締役及び取締役会

取締役会は第1号議案が承認可決されますと、社外取締役3名を含む取締役9名の構成となります。原則として毎月1回定期的にと取締役会を開催し、迅速かつ効率的な意思決定を行う体制としております。また、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

■ 経営会議

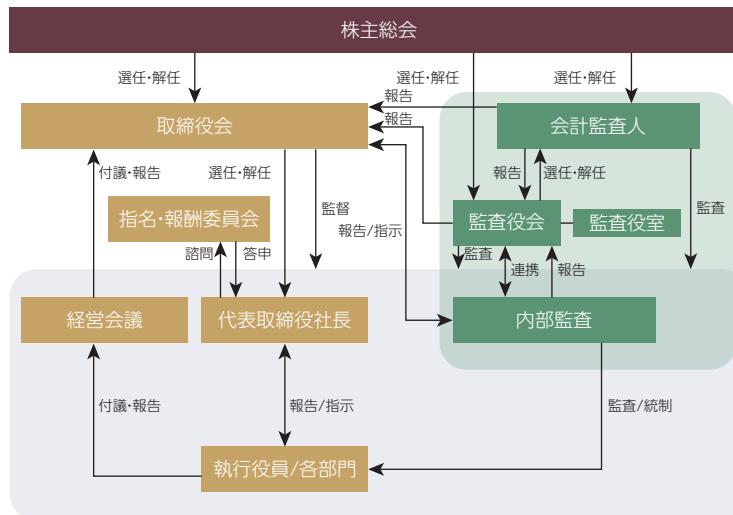
経営会議は、事業運営に係る重要な討議や意思決定を行っており、原則として毎週1回定期的に開催しておりますが、必要がある場合には随時開催することとしております。

■ 監査役会

当社は、監査役設置会社であります。監査役会は第2号議案が承認可決されますと、社外監査役4名（うち2名は常勤監査役）の構成となります。監査役会は、原則として毎月1回定期的に開催されております。また、監査役による監査は年度計画に基づいて行われ、監査役会において報告・協議し、取締役に対し適宜意見を述べ、内部監査及び会計監査人との連携により全般的な監査を実施しております。

■ 指名・報酬委員会

当社は、取締役（社外取締役を除く）の個別の人事案に関する事項や報酬等に関する事項について、取締役会における審議に先立ち、社外取締役の意見・助言を得ることで透明性及び客観性を強化しコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的に、社外取締役全員と代表取締役社長で構成される指名・報酬委員会を設置しております。



● 取締役の選任方針および指名手続き

当社は、取締役（社外取締役を除く）候補選任に関する方針を以下のとおり定めております。

- 取締役（社外取締役を除く）の人事案については、取締役がその役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランスよく備え、取締役会の多様性と適正規模を両立させる形で構成されるよう留意するものとする。
- 取締役（社外取締役を除く）のうち、業務執行を担当する者の人事案については、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するように、先見性のある、適確・適切かつ迅速に経営判断・業務の執行を行うことができる者を選任するよう留意する。

取締役（社外取締役を除く）候補者は、この方針に従って選定し、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会決議により決定しています。

● 役員報酬決定の方針および手続き

当社は、取締役（社外取締役を除く）報酬に関する方針を以下のとおり定めております。

- 取締役（社外取締役を除く）報酬の基本的な考え方として、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、現金報酬と当社株式報酬との割合を適切に設定する。

取締役（社外取締役を除く）報酬はこの方針に基づき、月例の「現金報酬」と、中長期の企業価値と連動する「株式報酬型ストックオプション」の2本立てとしております。

「現金報酬」は職責に応じた「基本報酬」と、前期成果等を考慮して決定する「成果報酬」で構成されています。「株式報酬型ストックオプション」は「現金報酬」との職責に応じた比率を踏まえて決定します。

社外取締役の報酬構成については、独立性の観点から「現金報酬」に一本化しております。

監査役の報酬構成については、主として遵法監査を担うという監査役の役割に照らし、「現金報酬」に一本化しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬制度や報酬水準については、決定プロセスの客観性・透明性を確保する観点から、指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会の決議により決定します。

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の売上高は144,032百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。また、営業利益は41,033百万円（前連結会計年度比43.3%減）、経常利益は41,120百万円（前連結会計年度比43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,521百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前連結会計年度比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

【事業セグメント別の売上高】

事業区分	第19期		第20期		前年同期比 増減率(%)
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	
エンターテインメント事業	175,948	93.0	138,607	96.2	△21.2
ライフスタイル事業	13,146	7.0	5,427	3.8	△58.7
合 計	189,094	100.0	144,035	100.0	△23.8

(事業セグメントの利益の測定方法)

事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としております。

エンターテインメント事業

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力とするエンターテインメント事業においては、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップ、オリジナルアニメの配信や劇場版公開などに加え、グッズ販売等を行う常設店舗を東京・渋谷店に加え、新たに2018年6月に大阪・心斎橋店、2019年1月に東京・羽田店をオープンしました。また、ゲーム利用者数は2019年5月には全世界で5,000万人を突破しております。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャндаイジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことにより、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は138,607百万円（前連結会計年度比21.2%減）、セグメント利益は51,561百万円（前連結会計年度比34.3%減）となりました。

ライフスタイル事業

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、2019年1月には利用者が400万人を突破しております。また、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」においては、2018年6月に累計300万ダウンロードを突破いたしました。新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」につきましては、2018年5月をもってサービス提供を終了しております。また、2018年7月2日付で、当社が保有する株式会社Diverseの株式のすべてを、株式会社IBJに譲渡いたしました。2019年3月29日付で、当社が保有する株式会社ノハナの株式のすべてを、株式会社ノハナSPCに譲渡いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,427百万円（前連結会計年度比58.7%減）、セグメント損失は1,690百万円（前連結会計年度はセグメント利益1,638百万円）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は3,780百万円（前連結会計年度比127.7%増）であります。その主なものは、本社移転による建設仮勘定の取得2,218百万円、コンピューター及びサーバー等の取得713百万円であります。

3. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2019年2月28日付で、株式会社チャリ・ロトの株式のすべてを株式会社ジャフコが運営するファンド等より5,000百万円で取得しております。

4. 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第17期 (2016年3月期)	第18期 (2017年3月期)	第19期 (2018年3月期)	第20期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高 (百万円)	208,799	207,161	189,094	144,032
経常利益 (百万円)	94,798	88,472	72,717	41,120
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	61,022	59,867	41,788	26,521
1株当たり当期純利益 (円)	734.59	730.85	533.48	350.26
総資産額 (百万円)	165,039	176,974	192,123	192,068
純資産額 (百万円)	121,490	150,529	170,434	178,990
1株当たり純資産額 (円)	1,441.66	1,889.16	2,176.88	2,368.05

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第17期 (2016年3月期)	第18期 (2017年3月期)	第19期 (2018年3月期)	第20期 (当事業年度) (2019年3月期)
売上高 (百万円)	199,025	195,756	178,813	141,427
経常利益 (百万円)	96,657	88,373	71,873	43,219
当期純利益 (百万円)	61,959	60,097	41,363	26,319
1株当たり当期純利益 (円)	745.87	733.66	528.06	347.60
総資産額 (百万円)	161,949	171,507	189,683	190,213
純資産額 (百万円)	121,656	150,944	170,454	178,788
1株当たり純資産額 (円)	1,443.70	1,894.43	2,177.19	2,365.40

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

5. 対処すべき課題

エンターテインメント事業におきまして、主力事業である「モンスターストライク」は、世界累計利用者数が5,000万人を突破しMAUは依然高い水準を維持しているものの、ARPUが低下しており、ゲームそのものに大幅なりノベーションが必要な状態にあります。今期におきましては、事業責任者を含めた体制変更を行い、ユーザーが等しく楽しめるよう原点回帰し、関連するアニメやマーチャンダイジングを含むIP戦略全体の見直しを行います。

また新規領域として取り組んでいるスポーツ領域は、我々がエンターテインメント事業で培ったノウハウを活用し、当期に子会社化したチャリ・ロト等の成長加速及び共同事業開発を推進することで事業の拡大を図ってまいります。

その他のサービスにつきましては、全体の利益を鑑みて一定の投資は行うものの、市場環境の変化等により成長戦略が描けなくなった事業については早いタイミングで撤退等の判断をしていくなど、選択と集中を進めてまいります。

6. 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	事業内容
エンターテインメント事業	スマートフォンネイティブゲームを中心としたサービスの提供
ライフスタイル事業	インターネットを活用した人々の生活に密着したサービスの運営

7. 主要な営業所 (2019年3月31日現在)

当社	本社	東京都渋谷区
----	----	--------

8. 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
967名	118名増

(注) 上記従業員数には役員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
905名	257名増	33.6歳	3.3年

(注) 上記従業員数には役員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含まれておりません。

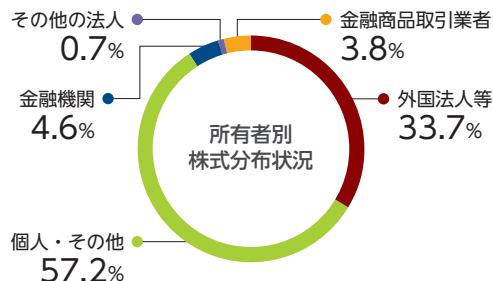
2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 264,000,000株

2. 発行済株式の総数 78,230,850株
(自己株式2,881,300株を含む)

3. 株主数 15,264名

4. 大株主 (上位10名)



株主名	持株数(株)	持株比率(%)
笠原 健治	34,101,900	45.26
JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,003,900	2.65
THE BANK OF NEW YORK 133972	1,437,400	1.90
CDSIL AS DEPOSITARY FOR OLD MUTUAL GLOBAL INVESTORS SERIES	1,133,900	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	995,600	1.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	911,993	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	844,200	1.12
木村 弘毅	800,000	1.06
J P モルガン証券株式会社	768,514	1.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	743,635	0.98

(注) 持株比率は、自己株式 (2,881,300株) を控除して計算し、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月15日から2018年6月7日までの間に2,795,800株の自己株式を取得いたしました。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木村 弘毅	
取締役	多留 幸祐	デジタルエンターテインメント事業本部本部長 モンスター事業本部本部長
取締役	大澤 弘之	経営推進本部本部長
取締役	奥田 匡彦	統括管理本部本部長
取締役会長	笠原 健治	Vantageスタジオ本部長
取締役	青柳 立野	ハートワース・パートナーズ株式会社 代表取締役
取締役	嶋 聡	多摩大学 客員教授
取締役	志村 直子	西村あさひ法律事務所 パートナー
常勤監査役	加藤 孝子	
監査役	佐藤 孝幸	佐藤経営法律事務所 代表
監査役	若松 弘之	公認会計士若松弘之事務所 代表 株式会社ジェネリス 代表取締役

- (注) 1. 取締役青柳立野氏、取締役嶋聡氏及び取締役志村直子氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役加藤孝子氏、監査役佐藤孝幸氏及び監査役若松弘之氏は、社外監査役であります。
 3. 常勤監査役加藤孝子氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役佐藤孝幸氏は、弁護士の資格を有しており、専門的な知識及び経験を有するものであります。
 5. 監査役若松弘之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 取締役青柳立野氏、取締役嶋聡氏、常勤監査役加藤孝子氏、監査役佐藤孝幸氏、及び監査役若松弘之氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

2. 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任事由	退任日
代表取締役社長	森田 仁基		辞任	2018年6月22日
取締役	荻野 泰弘	株式会社スマートヘルス 代表取締役	任期満了	2018年6月26日

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	10名	585百万円	(うち社外取締役 3名 16百万円)
監査役	3名	29百万円	(うち社外監査役 3名 29百万円)
合計	13名	615百万円	

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等限度額は、2016年6月28日開催の第17期定時株主総会において、月例報酬とストックオプションを併せて年額1,000百万円以内（うち社外取締役分100百万円以内）と決議いただいております。なお、当該報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査役の報酬等限度額は、2004年8月26日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額（取締役 283百万円）を含んでおります。

4. 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者、社外役員等としての兼職の状況

地 位	氏 名	兼 職 先 及 び 兼 職 内 容
取 締 役	青 柳 立 野	ハートワース・パートナーズ株式会社 代表取締役 株式会社すかいらくホールディングス 社外監査役
取 締 役	嶋 聡	多摩大学 客員教授 株式会社よりそう 社外取締役 株式会社ボルテックス 社外取締役 株式会社オークファン 社外取締役 株式会社アイモバイル 社外取締役 株式会社ネオキャリア 社外取締役
取 締 役	志 村 直 子	西村あさひ法律事務所 パートナー 株式会社施工房 社外監査役
監 査 役	佐 藤 孝 幸	佐藤経営法律事務所 代表 株式会社メイコー 社外監査役
監 査 役	若 松 弘 之	公認会計士若松弘之事務所 代表 株式会社ウィザス 社外監査役 キャストリア株式会社 社外監査役 パイオニア株式会社 社外監査役 生活協同組合パルシステム東京 員外監事 株式会社レノバ 社外監査役 株式会社ジェネリス 代表取締役

(注) 1. 当社と上記兼職先との間に特別の関係はありません。

2. 取締役志村直子氏は、事業年度終了後の2019年6月21日に日本信号株式会社の社外監査役に就任する予定であります。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	活動状況
取締役	青柳立野	100% 17回/17回中	—	主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。
取締役	嶋 聡	94.1% 16回/17回中	—	主に企業活動に関する豊富な見識・実績からの発言を行っております。
取締役	志村直子	100% 13回/13回中	—	主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
常勤監査役	加藤孝子	100% 17回/17回中	100% 17回/17回中	議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	佐藤孝幸	100% 17回/17回中	100% 17回/17回中	主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	若松弘之	100% 17回/17回中	100% 17回/17回中	主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1万円以上であらかじめ定めた額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

4 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、将来の成長に必要な事業開発、研究開発、M&Aなどの投資を実施することにより、企業価値の持続的な向上を目指しながら、連結配当性向20%または株主資本配当率（DOE）5%を目安に配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただきます。なお、中間期において、中間配当金1株につき60円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり120円となります。

次期（2020年3月期）の配当につきましては、上記方針に基づき、年間配当金として1株当たり110円（うち中間配当金55円）を予定しております。

今後も企業価値の持続的な向上を目指しつつ、各事業年度の経営成績を勘案しながら、株主の皆様への利益還元策を検討してまいります。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	160,824	流動負債	12,448
現金及び預金	144,417	未払金	8,298
売掛金	9,402	未払法人税等	504
商品	297	賞与引当金	837
未収消費税等	1,417	その他	2,808
その他	5,315	固定負債	628
貸倒引当金	△27	その他	628
固定資産	31,243	負債合計	13,077
有形固定資産	4,109	純資産の部	
建物	376	株主資本	177,531
工具、器具及び備品	1,487	資本金	9,698
建設仮勘定	2,244	資本剰余金	9,668
無形固定資産	5,887	利益剰余金	169,069
のれん	5,121	自己株式	△10,905
その他	766	その他の包括利益累計額	900
投資その他の資産	21,246	その他有価証券評価差額金	665
投資有価証券	6,688	為替換算調整勘定	234
繰延税金資産	9,426	新株予約権	555
その他	5,132	非支配株主持分	3
貸倒引当金	△1	純資産合計	178,990
資産合計	192,068	負債純資産合計	192,068

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		144,032
売上原価		20,224
売上総利益		123,808
販売費及び一般管理費		82,774
営業利益		41,033
営業外収益		
受取利息	4	
為替差益	36	
投資事業組合運用益	17	
物品売却益	36	
その他	126	219
営業外費用		
支払利息	0	
支払手数料	111	
その他	20	132
経常利益		41,120
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	212	
関係会社株式売却益	642	856
特別損失		
事業撤退損	2,018	
固定資産除売却損	19	
減損損失	349	
投資有価証券評価損	524	2,912
税金等調整前当期純利益		39,063
法人税、住民税及び事業税	11,777	
法人税等調整額	765	12,542
当期純利益		26,520
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△0
親会社株主に帰属する当期純利益		26,521

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	154,648	流動負債	11,413
現金及び預金	137,623	未払金	7,905
売掛金	8,896	未払費用	8
商品	292	未払法人税等	431
前渡金	1,553	前受金	1,604
前払費用	1,491	預り金	632
短期貸付金	1,819	賞与引当金	827
未収消費税	1,452	リース債務	2
その他	2,334	その他	0
貸倒引当金	△816	固定負債	12
固定資産	35,565	リース債務	4
有形固定資産	3,900	その他	7
建物	288	負債合計	11,425
工具、器具及び備品	1,376	純資産の部	
建設仮勘定	2,235	株主資本	177,566
無形固定資産	245	資本金	9,698
ソフトウェア	224	資本剰余金	9,668
その他	20	資本準備金	9,668
投資その他の資産	31,420	利益剰余金	169,104
投資有価証券	5,288	その他利益剰余金	169,104
関係会社株式	9,516	繰越利益剰余金	169,104
出資金	1	自己株式	△10,905
関係会社出資金	18	評価・換算差額等	665
長期貸付金	3,523	その他有価証券評価差額金	665
破産更生債権等	0	新株予約権	555
長期前払費用	546	純資産合計	178,788
敷金及び保証金	4,535	負債純資産合計	190,213
繰延税金資産	9,656		
その他	44		
貸倒引当金	△1,711		
資産合計	190,213		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		141,427
売上原価		18,933
売上総利益		122,494
販売費及び一般管理費		79,713
営業利益		42,781
営業外収益		
受取利息	121	
受取配当金	213	
為替差益	36	
投資事業組合運用益	21	
物品売却益	36	
その他	121	550
営業外費用		
支払利息	0	
支払手数料	111	
その他	0	111
経常利益		43,219
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	67	
関係会社株式売却益	100	
貸倒引当金戻入益	153	321
特別損失		
事業撤退損	1,620	
固定資産除売却損	19	
減損損失	333	
投資有価証券評価損	24	
関係会社株式評価損	569	
関係会社株式売却損	346	
貸倒引当金繰入額	2,091	
その他	18	5,025
税引前当期純利益		38,515
法人税、住民税及び事業税	11,709	
法人税等調整額	486	12,195
当期純利益		26,319

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社 ミクシィ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 末村 あおぎ ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古川 真之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ミクシィの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社 ミ ク シ ャ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 末 村 あおぎ ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 古 川 真 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ミクシヤの2018年4月1日から2019年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室、その他の社員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 監査役会及び取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び社員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な委託先等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役・監査役及び社員等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び社員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

株式会社ミクシィ 監査役会

常勤監査役(社外) 加藤孝子 ㊞

社外監査役 佐藤孝幸 ㊞

社外監査役 若松弘之 ㊞

以上

株主総会会場ご案内図



会場

東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
ベルサール渋谷ファースト 地下1階ホール 電話 03-6418-2611

交通

JR線・銀座線・井の頭線 「渋谷駅」東口より徒歩10分
半蔵門線・副都心線・東横線 「渋谷駅」15番出口より徒歩10分、
16c番出口より徒歩7分

※会場周辺の道路および駐車場は混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮ください。

※渋谷駅周辺は改装中のため、歩道橋の位置等が変更になる可能性があります。

株式会社ミクシィ

<https://mixi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。